

国際社会で高まるインドの存在感：2005年のインド

著者	村山 真弓, 椎野 幸平
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2006年版
ページ	[491]-524
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002562

インド

イ	ン	ド	政 体	共和制
面	積	328万7590 km ²	元 首	A・P・J・アブドゥル・カラム
人	口	10億9000万人(2005年度、政府推定値)		第11代大統領
首	都	デリー		(2002年7月25日就任)
言	語	ヒンディー語(公用語)ほか	通 貨	ルピー(1米ドル=44.93ルピー、
宗	教	ヒンドゥー教、イスラーム教、		2004/05年度平均)
		キリスト教、シク教など	会計年度	4月～3月



国際社会で高まるインドの存在感

むら やま ま ゆみ しい の こう へい
村 山 真 弓・椎 野 幸 平

概 況

国民会議派(会議派)を中心とする統一進歩連合(UPA)政権は2005年5月で発足から1年を迎えた。マンモハン・シン首相とソニア・ガンディー会議派総裁の二頭体制は、政府と党の責任者として分業体制に徹することでうまく機能している。インド人民党(BJP)を中心とする野党連合の国民民主連合(NDA)から「超首相」と揶揄されるガンディー総裁は会議派幹部を統率下におくことで、シン首相の指導力発揮を支えている。

一方シン首相は、この間、得意の経済よりも、アメリカ、中国、パキスタン等との二国間関係および東アジア地域での対外関係で大きく得点を挙げた。背景には、国際社会におけるインドの存在感の急速な高まりがある。

国内政治では、ハリヤーナー州、ビハール州、ジャールカンド州議会選挙が実施された。ハリヤーナー州を除いては、UPA と NDA のどちらの陣営も安定多数を獲得できず、新政権の成立過程で、州知事の行動が問題とされ、また UPA 陣営加盟政党間の対立が表面化した。ビハール州では大統領直接統治を経て再度選挙が実施され NDA 陣営が勝利した。他方、NDA 陣営でも中心政党の BJP のアドヴァーニ総裁の政治姿勢に対して、党内および元々の母体である民族奉仕団(RSS)から強い批判が出され同総裁の辞任に至った。

2005/06年度(4月～3月)のGDP成長率は、工業、サービス業が好調で8.1%と見込まれている。2003/04年度以来3年連続で7%を上回る成長率を記録したことになる。貿易では中国との貿易額が引き続き拡大している。外資規制の緩和も進み、韓国のポスコによる製鉄所建設など大型案件も含め、直接投資も堅調に推移した。

国内政治

UPA 陣営政権と左派政党

2004年5月、NDA 陣営政権を破って成立したシン政権は、農村部の発展や経済社会的弱者層への配慮と、透明性を確保し説明責任を果たす行政を提供することを謳った全国共同最小限綱領(National Common Minimum Programme : NCMP)を政権運営の指針としている。これは、閣外協力を行っている左派政党とも了解されたものである。特記すべき成果としては、6月に制定された情報公開法と8月の全国農村雇用保証法がある。当初の案では連邦政府のみに適用するとされていた情報公開法は、NCMPの実施と進捗状況を監督する国家諮問評議会(ガンディー総裁が代表)やNGOの主張を取り入れ、州政府や政府補助金機関等まで対象を拡大した。さらに安全保障や情報に従事する機関について、汚職問題だけでなく人権侵害に関する情報も公開の対象とされた。他方、NCMPの目玉である全国農村雇用保証法は1世帯に年間最低100日の雇用を保証するというものである。従来の雇用プログラムとの違いは、中央政府が資金の90%を拠出する、雇用を提供できなかった場合州は失業手当を支払う、保証を受けられなかった個人は州を訴えることができるといった点である。家庭内暴力からの保護法やヒンドゥー相続法を改正し、女性の農地相続権を認めるなど、女性に対する政策も立法化された。

一方、5月末のバーラト重電機社(BHEL)の政府保有株式10%の民間売却案などは「収益を上げている公企業は民営化しない」というNCMPの公約違反であるとして、左派政党やUPA 陣営加盟の他政党からの強い反対に直面した。政府は、BHELの株式売却はNCMPの公約である社会セクターの福祉計画の資金調達のために必要であり、また株式売却は民営化とは異なると説明したが、反対派の了解は得られず、同案は棚上げに追い込まれた。

国会では、最大野党BJPの国会対策が党内の内紛(後述)で後手に回ったこともあり、左派政党の存在感が増している。下院議席の過半数に達していないUPA 陣営にとって左派政党の閣外協力は重要であり、その声を無視することはできない。左派政党の側は、政権発足当初より、その協力はあくまでもBJPを政権から排除するためであり、無条件ではないことを繰り返し強調してきた。前

記 BHEL の問題では、定期的に行われてきた与党との調整会議出席を見合わせるとし、10月に与党が株式売却案の棚上げを決定するまで同会議は開催されなかった。また、対米関係などでも左派政党はシン政権の姿勢を強く批判している。とはいえ左派勢力は会議派政権の存続が危ぶまれるような事態は望んでいない。後述する州議会選挙でも、左派は反コミュナリズム＝反 BJP 票の奪い合いを防ぐため、UPA 陣営政党を支持した。社会主義党等から会議派、BJP 以外の第三勢力結集の呼びかけがあるものの、その可能性を慎重に検討しているという段階である。

左派政党自身も自らの役割の変化を十分意識している。4月、左派の中心政党インド共産党マルクス主義(CPIM)は初めてデリーで党大会(第18回)を開催した。これには、中央政治の舞台における党の組織強化とその政治プログラムを全国に拡大する目的があった。同時に、自由化、民営化、グローバリゼーションという世界の現実、党がいかに関与するかを具体的に議論し始めたという意味でも、これまでの党大会とは一線を画すものであった。CPIM 内でも、西ベンガル州の B・バッタチャルヤ政権のように、外国直接投資受け入れに積極的な政権も存在する。こうした現実を踏まえ党内の賛否両論を整理し方向性を打ち出す必要が生じていた。大会では、外国投資を、既存の生産能力増強、技術力向上、雇用創出といった一定の条件を満たす場合にのみ受け入れるとの指針を決定した。8月、バッタチャルヤ州首相がインドネシアのビジネスグループであるサリム・グループに対し工業団地建設を招請したことについて、西ベンガル州の左翼戦線内から批判が出されたが、党政治局はこれを党大会での決定の枠内にあるものとの認識を表明した。党大会では、H・S・スルジートに代わり P・カラトが党書記長に選出され、指導部の若返りが行われた。

3 州議会選挙

2月、ハリヤーナー、ジャールカンド、ビハール3州の州議会選挙が実施された。まずハリヤーナー州(投票率71.96%)では、90議席中67議席と3分の2以上の議席を獲得した会議派が9年ぶりに政権を奪回した。インド国民衆党(INLD) O・P・チャウタラ政権の独裁と汚職のイメージが同党の9議席(前回47議席)という大敗につながったとみられている。同州では B・S・フーダ連邦下院議員が州首相に就任した。

圧倒的に優勢な二党間で政権交代が行われたハリヤーナー州に対して、政権樹

立のためには州レベルで連立を組まねばならない諸州では政権が不安定化する傾向がある。まず、中央政治における UPA と NDA という国政レベルにおける二大政党連合の枠組みがそのまま実現するわけではない。会議派と BJP のような全国政党が組む地元のパートナーは当該州における政党勢力の違いを反映し必ずしも同じではないからである。その問題が顕著に表れたのがビハール州であった。NDA 陣営は中央と同じく BJP とジャナタ・ダル統一派(JD [U])の選挙協力を軸にすることができたが、UPA 陣営ではそれができず、政権の樹立に混乱が生じたのである。

その事情をやや詳しくみてみたい。ビハール州では15年間 L・P・ヤーダヴ連邦鉄道相率いる民族ジャナタ・ダル(RJD)の政権が続いていた。NDA 陣営はヤーダヴ支配終結を焦点に選挙運動を展開した。それに対し、UPA 陣営では RJD に対する有権者の不満が小さくないことを認識した会議派が、同党と一定の距離を置きつつ自党の議席増加を狙った。また、同じく UPA 陣営加盟政党であるパスワン連邦鉄鋼相率いる「人民の力」党(LJP)が RJD を外した連携を訴えた。最終的に会議派は改選前の協力政党の保有選挙区には対立候補を立てないものの、独自に選挙運動を進める方針をとった。

選挙の結果（投票率46.5%）、RJD が75議席を得て単独政党としては第1党となったが、前回よりも40議席を失ったばかりか全243議席の過半数獲得には遠く及ばなかった。また会議派は10議席にとどまった。一方 NDA 陣営では、BJP と JD (U)が各37議席、55議席と、ともに前回よりも議席を増やしたものの、過半数には及ばなかった。そのため29議席を獲得した LJP の動向に注目が集まった。RJD への強い反発から、パスワン LJP 総裁は、UPA や NDA といった政党連合の枠組みを超え、会議派、JD (U)と協力して、非 RJD、非 BJP からなる連立政権樹立を模索した。一方会議派は3月2日になって B・シン州知事宛の書簡で RJD への支持を表明した。結局3月6日に B・シン州知事はどの政党も安定政権を樹立する状態でないとし、大統領直接統治を求める報告書を中央政府に提出し、翌7日同州は8度目の大統領直接統治下に置かれることになった。

ジャールカンド州でもどちらの政党連合も選挙で多数を占めることができず混乱が生じた。選挙の主な争点はアルジュン・ムンダ BJP 政権の汚職であり、有権者の強い反現職傾向もあって BJP の苦戦が予想されていた。結果をみると、与党 BJP が30議席、UPA 陣営のジャールカンド解放戦線(JMM)が17議席を獲得し、それぞれ第1党、第2党となった(投票率57.03%)。しかし NDA 陣営、

UPA 陣営とともに全議席81議席の過半数には達せず、その他の政党の支持取り込みが鍵となった。2月28日、NDA 陣営はムンダ前首相を再度首相候補に選出し S・S・ラジ州知事と面会し組閣の意向を伝えた。それに対しラジ州知事は支持議員の名簿提出を求めた。翌日、NDA 陣営、UPA 陣営両方が41名の支持を主張した。BJP は、ラジ州知事が中央政府の圧力を受けていたずらに NDA 陣営の組閣を引き伸ばしていると批判した。3月2日、ラジ州知事は UPA 陣営のシブ・ソレン JMM 党首に組閣と過半数の支持取りつけを証明するよう命じた。これに対し NDA 陣営は最大議席数を持つ同連合に組閣の打診がなかったことを強く非難し大統領の介入を求めた。開会中の予算国会審議は州知事のこうした非中立的行動が争点となり空費された。3日になり、UPA 陣営の会議派は「州知事の行動は自分で決定したものである」として州知事から距離を置き始めた。一方、9日、ムンダの訴えを受けた最高裁は11日までに信任投票を実施するよう暫定議長に命じた。しかし、同日までに信任投票は実施できず、ソレン首相は辞任に追い込まれた。12日、ムンダが新たに首相に就任し、新政権は15日の信任投票において40対37票で信任を受けた。

ビハール州再選挙

大統領直接統治下のビハール州の政情を変えたのは2月選挙で勢力を大きく伸ばした LJP の内部分裂であった。5月21日、LJP のナグマニ幹事長をはじめとする10人以上の州議会議員が党を脱退し NDA 加盟政党である JD (U) に合流した。もともと、LJP は JD (U) から分裂して結成された政党である。NDA 陣営はすぐさま過半数以上の122議席を獲得したと主張した。この事態に対し B・シン州知事は議員の違法な引き抜きが行われているとして、22日、連邦政府に対して州議会の解散を勧告した。同日夜の政府の決定を受け、23日、大統領は州議会を解散した。

LJP の分裂は UPA 陣営内の RJD の立場を強めることになった。9月3日、選管はビハール州選挙を10月から11月の4日間に分けて実施すると発表した。2月選挙での作戦の失敗から、いち早く RJD への全面的協力を表明していた会議派は、パスワン LJP 総裁に対し会議派と RJD の同盟に参加するかどうかを決めるよう迫った。一方、RJD との連携を拒む LJP についてヤーダヴ RJD 総裁は LJP を UPA 陣営から除名するよう要求した。最終的に LJP は RJD や会議派とは連携せず、CPIM を除いた左派政党と別途共闘戦線を張った。

厳重な警戒態勢のもと実施された10月の選挙はビハール州史上、最も自由公正な選挙となったと報じられている(投票率45.85%)。22日に発表された選挙結果は、JD (U) (88議席、2月選挙から33議席増)と BJP (55議席、同18議席増)が243議席中143議席と過半数以上を獲得し、15年ぶりにビハール州に新しい政権が誕生することになった。RJD (54議席、同21議席減)、会議派(9議席、同1議席減)を含む UPA 陣営の議席はあわせて65議席に留まった。LJP は29議席から10議席と大幅な減少となった。NDA 陣営の勝因は、UPA 陣営が二分されたこと、その結果生じた現職の RJD 政権＝ヤーダヴ総裁対 NDA 陣営という戦いの構図のなかで、早い時期から首相候補として選挙運動を進めてきたニティシュ・クマール(JD [U])のクリーンなイメージと、「ビハールの開発」に焦点を当てた選挙キャンペーンが有権者の期待を捉えたということであろう。RJD の支持基盤といわれるヤーダヴ・カーストやムスリムのなかにもクマール支持にまわったものが少なからずいた模様である。

ビハール州選挙での敗北を受けて、UPA 陣営内ではパスワンの追放を求める声もあったが、ガンディー総裁は世俗主義勢力結集の必要性を強調し、2006年に予定されている5つの州議会選挙に向けた態勢立て直しを主張した。

BJP の動向

4月4日、党創立25周年式典を翌日に控えたアドヴァーニ BJP 総裁は、党として、アヨーディヤーにおけるラーム寺院復興運動に象徴されるヒन्दゥー至上主義(Hindutva)へのコミットメントを再表明した。また6日の全国評議会大会でも同総裁は、党の政策が開発とガバナンスの問題に集中しすぎ、自分たちの核となる支持基盤が軽視されたとして、BJP の母体である RSS との関係性をあらためて強調した。こうした宗教路線への回帰は、2004年の下院選挙での敗北に加え2月のビハール州、ジャールカンド州での支持伸び悩みを背景に、同党があらためて RSS との関係の必要性を認識したためと考えられる。ところがほぼ同じ時期、RSS のスダルشان最高指導者はテレビでのインタビューで「年老いたヴァジュペイーならびにアドヴァーニは勇退し、若い世代に道を譲るべき」と発言し、BJP の執行体制への不満を明らかにした。RSS と BJP の関係については、会議派に代わる政党としての地位を獲得するためにはイデオロギーのうでで妥協してでも他の政党との協力関係を必要としてきた BJP と、それに対する RSS の不満という形で緊張が内包されていた。しかし RSS の最高指導者による批判は

BJP の指導体制と路線に対する党内外の批判を喚起する引き金になった。

アドヴァーニに対する批判は5月末から6月の初めにかけて行われた同総裁パキスタン訪問時の発言を契機に再燃した。アドヴァーニはパキスタン建国の父ジンナーについて政教分離主義を持った偉大な人物と称え、アヨーディヤーのモスク破壊事件を「人生で最も悲しい日」と述べた。そもそも同総裁自身が主導的役割を務めたアヨーディヤー事件に関するアドヴァーニの発言は、これまでタカ派のイメージが強かった同総裁のイメージチェンジと、進行中のインド・パキスタンの和平プロセスに前 NDA 陣営政権の貢献が大きかったことを強調する狙いがあったとみられている。アドヴァーニの発言は NDA 陣営のパートナーである JD (U)や大方のメディアなどでは好意的に受け止められた。しかし、RSS や関連諸団体は、アドヴァーニ発言がとりわけ「敵地」パキスタンでなされたことを重視し、アドヴァーニの辞任を求める声が大きくなった。

BJP 内部ではヴァジュペー前首相らがアドヴァーニ擁護に回ったが、批判勢力の存在も明らかになった。6月6日に帰国したアドヴァーニ総裁は翌7日辞意を表明した。アドヴァーニ自身は、この訪問全体に対する評価がなされぬまま発言だけが曲解され批判されていることに不満であった。そこで党としてアドヴァーニの訪問を「画期的」と評価する一方で、「ジンナーがパキスタン建国のために宗派的煽動を行った」「ジンナーの二民族論を否定する」といったジンナー批判の表現を挿入した声明を出すことにより事態を収拾することになった。こうしてアドヴァーニは辞意を撤回したが、BJP 内部の宥和的措置も RSS 側の態度を軟化させることにはつながらなかった。7月9日、RSS は7月3～5日にスーラトにて開催された RSS 州指導者会議の議論の結果として、アドヴァーニを示唆して「関連団体の幹部のイデオロギーの衰退、不品行、組織規律違反に対して深刻な懸念」を表明した。後で明らかにされたところによれば、スーラト会議で RSS はアドヴァーニの辞任要求を正式に決定しアドヴァーニに伝えたということである。

この対立に割って入ったのが NDA 陣営の代表である G・フェルナンデスであった。フェルナンデスは RSS に対し自らの活動を社会文化に限定せよと批判し、ビハール再選挙を控えて NDA 陣営のアジェンダに完全にコミットした BJP が必要であると主張した。ところがフェルナンデス発言は RSS の憤りにさらに油を注ぐ結果となった。7月14日、RSS はフェルナンデスに答える形で、NDA が陣営としてヒンドゥー至上主義を追求するならば RSS は支持を続けるとの立場

を明らかにした。17日、アドヴァーニと RSS の話し合いが行われ、7月21日からチェンナイで開催されることになっていた全国執行委員会会議の延期と、しかるべき辞任の時期をアドヴァーニ自身が選択するということで妥協が成立した。BJP 内の体制立て直しと、モンスーン国会会期(7月25日から8月26日)での最大野党としての存在感回復のための時間が必要との判断であった。

9月18日、アドヴァーニはチェンナイで開催された党全国執行委員会の最終日に、ムンバイで12月開催予定の党創立25周年会議の後に辞任すると発表した。演説のなかで同総裁は RSS の党への介入を強く非難した。12月31日、アドヴァーニは正式に総裁を辞任し、後任にはラジナート・シン元ウッタール・プラデーシュ州首相が選ばれた。R・シン新総裁は RSS のメンバーであることを明言し、RSS と協議を持つことになんら躊躇しないとしつつも、最終的な決定は党自らが行う、と述べ、RSS との関係改善と党の独立性維持という2つの課題に向けて党の路線立て直しに乗り出した。

(村山)

経

済

2005/06年度の経済概況

2005/06年度(4月～3月)のインド経済は、農林水産業と工業が前年度を上回る成長率を遂げたことから、実質 GDP 成長率は8.1%と2年ぶりに8%を超える水準になったと見込まれる。代表的な株価指数であるボンベイ株価指数(SENSEX)も2005年4月当初の6606ポイントから2006年2月には1万ポイントを超えるなど、旺盛な資本流入を背景に株式市場も活況を呈している。

2005/06年度の財政・金融政策運営

2005/06年度の財政政策面では、財政再建に重点を置きつつも、2005/06年度予算案においてUPA 陣営政権のNCMPを反映し、農業開発や貧困、失業対策などに配慮した内容となった。具体的には、2004年11月に導入された「フード・フォー・ワーク・プログラム」(雇用に対する対価を食糧と賃金の双方で支払う制度)を拡充し、「全国農村雇用保証スキーム」に移行することや、貧困者向け食糧配給の対象世帯の拡大、農村部の保健普及を目的とした「国家農村保健計画」などの導入が提案された。また、農村部の灌漑整備、電化、通信網の整備、農村間

の道路整備など農村部のインフラ整備を進めることが強調され、初等教育や学校給食向け予算の拡充も盛り込まれた。また、製造業の競争力強化を目的に「製造業競争力強化計画」として、繊維産業や砂糖産業への支援策、製薬・バイオ産業への育成方針、貿易の一層の自由化方針などが示された。また、歳出面では、主要な補助金である食糧、肥料、石油製品に対する補助金について必要不可欠な貧困層に対しては継続するとしながらも、見直しを行う方針が盛り込まれた。

税制面では、関税や法人税などの引き下げとともにサービス税の対象業種拡大など、税率の引き下げと課税ベースの拡大を図る方向で改正された。具体的には、最高基本関税率(農産物除く)が20%から15%へ引き下げられ、2000年には40%であった最高基本関税率は5年間で25%削減されている。また、法人税率の35%から30%への引き下げ(ただし、法人税に対する付加税を2.5%から10%に引き上げ)、サービス税(10%)の対象業種の拡大、個人所得税の課税最低限の引き上げなどが行われた。2005年4月1日から売上税に代わり付加価値税(VAT)が導入された。

当初予算では2005/06年度の経常赤字の対GDP比は2004/05年度と同水準の2.7%、財政赤字は4.3%と見込んでいたが、2006年2月末時点では2.6%、4.1%と予測値が修正された。2001/02年度に対GDP比で6.2%まで悪化した財政赤字は、景気回復による税収増などから改善傾向にある。2004年7月に発効した財政責任・予算管理法(FRBM)では、経常赤字を2008年度までにゼロ、財政赤字を2007年度までに3%にすることが義務付けられている。

金融政策面では、インド準備銀行(中央銀行)は昨年引き続き国内での旺盛な投資資金需要を満たすとともに、原油高などによるインフレ抑制を両にらみした金融スタンスを継続した。2005年4月に発表した「2005/06年度金融政策」では公定歩合を6.0%、現金準備率を5.0%に据え置いたが、リバース・レポ・レート(インド準備銀行が市中銀行から公債を担保に資金を借り入れる際の金利)については0.25ポイント引き上げ5.0%とした。10月に発表された「2005年度金融政策の中間レビュー」においても、資金需要を満たすために引き続き適度な流動性を供給するとともに物価安定を図るとし、公定歩合、現金準備率は据え置いた一方で、リバース・レポ・レートはさらに0.25ポイント引き上げ、5.25%とした。

2005/06年度の経済情勢

＜生産＞ 2006年2月7日の中央統計局(CSO)の発表によると、2005/06年度

表 1 実質 GDP 成長率の推移

(%)

	2003/04	2004/05 (速報値)	2005/06 (予測値)	構成比	寄与度
農林水産	10.0	0.7	2.3	19.7	0.5
工業	7.6	8.6	9.0	26.2	2.4
鉱業	5.3	5.8	1.0	2.1	0.0
製造業	7.1	8.1	9.4	15.3	1.4
電力・ガス・水道	4.8	4.3	5.4	2.2	0.1
建設	10.9	12.5	12.1	6.8	0.8
サービス	8.2	9.9	9.8	54.1	5.2
商業・ホテル・輸送・通信	12.0	10.6	11.1	26.2	2.8
金融・保険・不動産・ビジネス・サービス	4.5	9.2	9.5	13.6	1.3
地域・社会・個人サービス	5.4	9.2	7.9	14.3	1.1
GDP	8.5	7.5	8.1	100.0	8.1

(出所) 中央統計局プレスリリース(2006年2月7日)およびウェブサイトより作成。

の実質 GDP 成長率は8.1% (予測値)と2年ぶりに8%を超える成長率になると見込まれる(表1)。インド経済は2002/03年度の成長率は3.8%にとどまったものの、2003/04年度(8.5%)、2004/05年度(7.5%)と3年連続で7%を超える成長率を達成している。3年連続で7%超の成長率を達成したのは1994/95年度～1996/97年度以来である。

部門別では、GDPの54%を占めるサービス業が9.8% (寄与度5.2%)と経済全体を牽引し、工業部門も建設と製造業が寄与し9.0% (寄与度2.4%)と好調であった。農林水産業は2.3% (寄与度0.5%)と低い伸び率であったものの前年度を上回った。四半期別では、2005/06年度第1四半期8.1%、第2四半期8.0%、第3四半期は7.6%とやや低下傾向を示しつつも高水準の成長率を維持している。

食糧穀物生産量は、モンスーン時の降雨量がほぼ平年並であったことなどから2億930万トンと、2004/05年度の2億460万トンから若干ながらも増加すると見込まれている。

鉱工業生産指数の伸び率(4月～12月)は前年同期比7.8%と、2004/05年度(8.4%)に引き続き好調であった(表2)。産業別では、製造業が8.9%と好調で、2001/02年度(2.9%)を底に年々伸び率が上昇している。なかでも、繊維(18.6%)、飲料・たばこ類(16.4%)、基礎金属・合金(15.0%)、輸送機器(12.5%)、機械類(10.5%)、化学製品(9.7%)などの生産が顕著に増加した。財別では、資本財が15.7%、消費財は12.2%と、投資、消費関連産業ともに高水準で推移した。資本財生産の伸び率は2001/02年度に3.4%減と落ち込んだ後、2002/03年度以降は旺

表2 鉱工業生産指数伸び率の推移

(1993年度=100, %)

	構成比	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06*
全体	100.0	5.7	7.0	8.4	7.8
分野別内訳					
鉱業	10.5	5.8	5.2	4.3	0.4
製造業	79.4	6.0	7.4	9.2	8.9
電力	10.2	3.2	5.1	5.2	4.8
使途別内訳					
基礎財	35.6	4.9	5.4	5.5	6.0
資本財	9.3	10.5	13.6	13.3	15.7
中間財	26.5	4.1	6.1	5.9	2.2
消費財	28.7	7.1	7.1	11.5	12.2
耐久消費財	5.4	-6.3	11.6	14.3	13.6
非耐久消費財	23.3	12.0	5.8	10.6	11.7

(注) 2005年度は4～12月の前年度同期比。

(出所) Reserve Bank of India, *Bulletin*, February 2006および中央統計局プレスリリース(2006年2月10日付)より作成。

盛な設備投資を背景に4年連続で2桁を超える伸び率で拡大している。消費財のうち、非耐久消費財は11.7%増、耐久消費財は13.6%増であった。

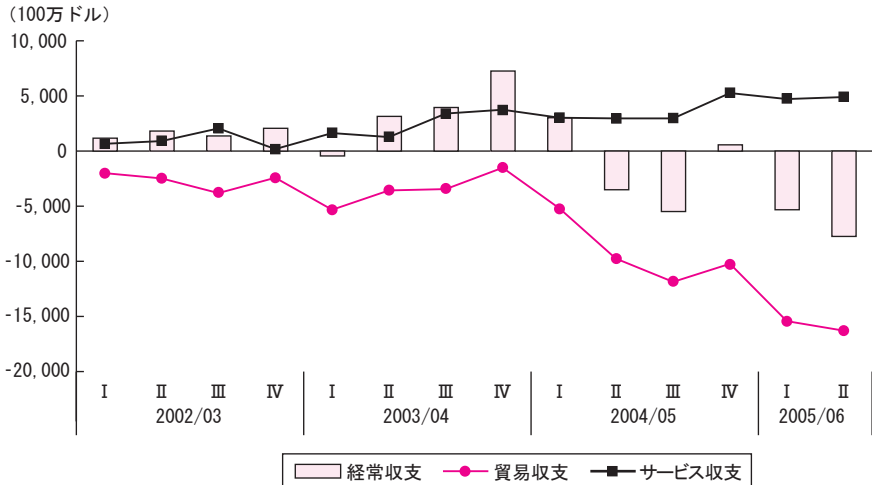
代表的な耐久消費財である乗用車販売は5.9%増の81万台と2003/04年度の27.6%増、2004/05年度の17.6%増から伸び率は鈍化したが、4年連続で市場が拡大している。二輪車は12.7%増の520万台で、2005/06年度通年では700万台近い販売台数に達したと見込まれる。

＜物価＞ 物価は、製品価格上昇率が鈍化したことで、卸売物価上昇率(4月～12月)が4.5%と前年同期の6.4%からは鈍化した。しかし、燃料価格と一次産品価格は上昇しており、原油価格高騰がインフレの押し上げ要因となっている。消費者物価上昇率(4月～12月)は4.3%であった。

原油価格高騰に対しては、政府は2005年3月に原油に対する関税を10%から5%へ引き下げ、ガソリンやディーゼル油に対する関税も引き下げた。灯油、LPGについては関税に加えて物品税も免税とされている。ただし、石油製品の価格引き上げも行われ、2005年6月にはガソリンが1ℓ当たり2.5^{ルピー}(デリーは4.68^{ルピー})、ディーゼル油は2^{ルピー}(デリーは5.13^{ルピー})、さらに9月にはガソリンは3^{ルピー}、ディーゼル油は2^{ルピー}引き上げられた。生活必需品である灯油とLPGガスの価格は据え置かれている。

＜国際収支＞ 2005/06年度上半期の国際収支をみると、経常収支は130億^{ドル}の赤字と上半期だけで2004/05年度通年の赤字額(54億^{ドル})を大幅に上回る水準に達

図1 経常収支(四半期ベース)の動向



(出所) Reserve Bank of India, *Bulletin*, February 2006および *Handbook of Statistics on Indian Economy*, 2004/05より作成。

した。最大の要因は大幅な輸入増により貿易赤字額が316億ドルと前年同期の148億ドルの赤字から倍増したことにある。輸入の4分の1を占める原油輸入の増加、好調な経済を背景とした需要要因による輸入全般の増加、ルピー高による価格要因が寄与した。一方、サービス収支はソフトウェア・サービス輸出が引き続き好調なことから、2005/06年度上半期は95億ドルの黒字と前年度同期の60億ドルから黒字幅を拡大させている。サービス収支の黒字の大半はソフトウェア・サービス輸出であり、同期間の黒字額は98億ドルにのぼる。移転収支も在外インド人などからの送金を背景に12億ドルの黒字であった。

インドの経常収支は2001/02年度から2003/04年度までサービス収支と移転収支の黒字が貿易赤字を上回ったことにより3年連続で黒字を計上した(図1)。しかし、2004/05年度以降は景気拡大による輸入増と原油価格の高騰などから貿易赤字が急増し2年連続で赤字を計上し、経常収支赤字の対GDP比は2004/05年度の0.9%から2005/06年度上半期には3.9%まで拡大している。これは1991/92年度以降では最も高い水準にある。

一方、資本収支は187億ドルの黒字と前年同期の74億ドルから黒字幅が倍増した。最大の要因は、株式市場への資本流入などにより証券投資(ネット)が前年同期の

5億ドルから51億ドルへ急増したことである。直接投資(ネット)も20億ドルから23億ドルへ増加しており、インドへの資本流入は増加している。総合収支は経常収支赤字を上回る資本収支黒字があったことで65億ドルの黒字となった。総合収支は1996年度以降一貫して黒字を計上しているが、大幅に拡大した経常収支赤字の動向は今後のインド経済の懸念要因となっている。外貨準備高は2005年3月末時点の1415億ドルから12月末時点には1372億ドルに微減した。

ルピーの対ドル為替相場は2005/06年度前半には1ドル=43^ルで安定的に推移したが、10月以降はルピー安の傾向を強めている。ただし、内外の物価差動を考慮した実質実効為替変化率(前年同期比)は4月～11月に3.5%増価した。

＜貿易＞ 2005年4月～12月の輸出(通関ベース)は前年同期比18.1%増の664億ドル、輸入は27.3%増の962億ドルで、貿易赤字は298億ドルとすでに2004/05年度通年の貿易赤字額(286億ドル)と同水準に達している。

国・地域別貿易(4月～9月)では中国との貿易額が引き続き拡大している。輸出入総額に占める中国の構成比は6.4%と2004年度の6.0%から上昇し、アメリカ(10.0%)に次ぐ貿易相手国となっており、両国間の貿易関係が緊密化している。2005年4月に温家宝中国首相の訪印時に発表された両国共同声明では、2008年までに両国の貿易を200億ドル以上に拡大することを目標とすることが言及されている(「対外関係」の項参照)。

商品別では、石油・同製品輸入(4月～10月)が原油価格高騰の影響から前年同期比41.4%増と輸入を牽引した。エネルギー貿易では、インド政府がエネルギーの多様化を図るなか、近年、LNG(液化天然ガス)輸入が急増している。2005年4月にはグジャラート州ハジラのLNG輸入基地が、2004年に稼動したグジャラート州ダヘジに続き稼動を開始したことで、LNG輸入量(4月～9月)は前年同期比132.4%増の215万^トと大幅に拡大している。

＜直接投資＞ 2005年1月～11月の直接投資は40億ドルと前年同期(32億ドル)から増加した。ソフトウェア・エレクトロニクス、サービス、セメント分野などの直接投資が牽引し堅調に推移した。

2005年には大型の直接投資案件の発表も相次いだ。2005年2月にルノーがマヒンドラ・マヒンドラと乗用車生産の合弁会社設立を発表し、4月にはノキアがチェンナイに携帯電話工場を設立し、10月にはフレクトロニクスがチェンナイに工業団地を建設することなどが発表されている。また、鉄鋼分野や石油化学での直接投資も活発化しており、6月には韓国の鉄鋼メーカーであるポスコがオリッサ

州における年間生産量1200万トンの製鉄所建設を正式に発表し、10月にはブリティッシュ・ペトロリアム(British Petroleum : BP)とヒンドウスタン石油会社(Hindustan Petroleum Corporation Limited : HPCL)が石油精製分野で合併企業を設立することなどが発表されている。

NOC 規制、不動産分野など外資規制の緩和

直接投資に関する政策面では、2005年1月にインド政府は投資障壁のひとつとして指摘されていた「プレスノート18」を撤廃し、新たに「プレスノート1」を導入した。プレスノート18はすでにインド企業と合併、技術提携、商標契約を行っている企業が同一・関連業種で新たに会社を設立する場合には、政府からの個別認可取得を求めるという規制で、新規投資の阻害要因となっていたと指摘されていた。個別認可取得にはインド側提携先から同意書(NOC)を取得することが求められるため「NOC 規制」として知られる。新たに導入されたプレスノート1は、今後、新規に参入する企業にはNOC 規制を適用しないこととされたが、既存企業については同一・関連業種を同一業種に限定するなど部分的な緩和にとどまり、完全撤廃には至っていない。

また、外資出資が厳しく制限されてきた建設・不動産部門分野の規制も緩和され、10%以上の宅地開発や5万平方メートル以上の総合的な開発プロジェクトなどが限定的に出資比率100%までの直接投資が認められることとなった。

貿易政策面では、2005年4月の外国貿易政策(2004/05～2008/09)の2005年度改定で、一定の期間内の輸出義務達成を条件に資本財などの関税を減免する輸出促進資本財(EPCG)スキームの輸出義務条件の緩和などが盛り込まれた。また、世界最大のアンチダンピング(AD)税発動国となっているインドの2005年上半期(1月～6月)のAD 税発動件数は7件とアメリカ(13件)、中国(10件)に次ぐ水準であった。

特許法の改正

WTOの「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS 協定)」に基づき、インドでは2005年1月1日から特許法(第3次改正)が施行され、医薬品、食品などに対する特許制度が「製法特許」から「物質特許」に移行した。製法特許は成分が同一であっても製法が異なれば特許侵害とはならない制度であり、これまでインドの製薬企業が低コストで医薬品を製造できる制度的基盤となってきたもので

ある。物質特許への移行は当初、国会での承認が間に合わなかったため、大統領令により施行された後、2005年3月に特許法改正案が国会で承認された。

(椎野)

対 外 関 係

印パ関係のさらなる進展

前 NDA 陣営政権下の2003年以降徐々に緊張緩和の方向への歩みを始めたインドとパキスタンの関係は、政権交代をはさんで一層の進展を見せた。後述するように、インドの重要性が高まることで、アメリカ、中国といった従来印パの二国間関係に多大な影響を及ぼしてきた第三国が印パどちらかに肩入れするという姿勢を転換し、個別に外交関係を進めるといったスタンスに変化しつつあることが、インドの対パキスタン政策においても選択的自由度を広げているといえる。

4月7日、ジャンムー・カシミール(JK)州都スリナガルとパキスタン側カシミールのムザッファラバードを結ぶバスの運行(170%)が始まった。1947年の分離独立以来途絶えていた同バス路線の開通は2003年10月にインドが提案したものである。2004年1月から開始された印パの包括的対話を通じた信頼醸成措置の最初の具体的成果となった。当初、携行書類と利用対象者について両国の主張は対立した。パキスタン側は、印パ間の管理ライン(LOC)の国境化につながるものとして旅券や査証の携行を主張するインド側の提案に反対しつつ、また利用者をカシミール人に限定することを求めてきた。しかし、2月、インド外相としては1989年以来となるナトワール・シン外相のパキスタン訪問時(2月15日から3日間)の話し合いで、旅券でなく各政府発行の入域許可証のみでよいこと、カシミール全域を訪問する印パの国民全員を対象とするということで双方が歩み寄った。同訪問では、その他、アムリトサル〜ラホール間バス運行開始、ムンバイおよびカラチの総領事館の早期業務再開、イラン=パキスタン=インドを結ぶガス・パイプライン・プロジェクトの検討などについても合意に達した。

バス運行開始は一部の過激派や強硬派分離主義組織を除けば概ね両国民に高く支持された。反対派はバス運行についてカシミールを恒久的にインド占領下におくための陰謀であるとし、搭乗が予定されている乗客らを脅迫した。またバス運行開始日の前日にはスリナガルで搭乗待ちの乗客をねらった自爆テロに訴えた。しかし、4月7日、印パ両側から予定どおりバスが運行され、インド側からは19

人、パキスタン側からは30人がLOCを越えた。

バス運行成功の余韻が残るなか4月16～18日にパキスタンのムシャラフ大統領が来訪した。その2日前、ロイターのインタビューに対しムシャラフ大統領はLOCが恒久的国境となることは受け入れられないと強調しつつも、より多くのルートが開通しLOCがソフト・ボーダー化することを期待すると語った。また翌15日には、シン首相が印パ両政府ならびにスリナガルとムザッファラバードの地方政府が共同責任でLOCの安全維持に当たるべきと提唱した。両首脳のこれらの発言は人的交流の重視とカシミール問題に対する両国の協力を制度化する新しいアプローチを示唆するものとして評価された。ムシャラフ大統領の来訪は2001年7月のアーグラでの印パ首脳サミット(当時インド側はヴァジュペーイ首相)以来である。印パのクリケット試合観戦が名目であったが、両国間の関係がこれまでにない良好な環境で行われた今回の訪問はインド側から全面的な歓迎を受けた。17日に行われた首脳会談のほか、ムシャラフ大統領はヴァジュペーイ前首相、アドヴァーニ BJP 総裁、JK 州の分離主義団体各派らとも会見した。18日、離印を前に発表された共同声明では、印パの和平プロセスは「今や後戻りすることはない」との決意が表明された。

印パ間の包括的対話は、5月のシアチェン氷河帰属、シール・クリークの国境画定、7月の文化交流、8月の核関連および通常兵器に関する信頼醸成措置、通商関係改善に関する協議、と続き、2004年12月に始まる包括的対話の第2段階を終了した。9月にイスラマバードで行われた外務次官級協議では第2段階の成果に両国は満足の意を表明するとともに、2006年1月から第3段階を開始することで合意した。

10月8日に発生した印パ両国のカシミールにまたがる大地震は二国間関係の観点では救援と人心への配慮を最優先することで信頼醸成に貢献したといえる。インドはパキスタンに対して救援物資の提供を申し出たほか、ムシャラフ大統領の提案を受けてLOCの5カ所開放が合意され、救援物資輸送と離散家族を含む人の移動が可能となった。

新段階に入った印中関係

前 NDA 陣営政権下での朱鎔基首相訪印(2002年1月)、フェルナンデス国防相(2003年4月)、ヴァジュペーイ首相の訪中(2003年6月)を経て、経済関係のみならず政治、安全保障分野においても進展していた印中関係は、1月24、25日ニュ

ーデリーで行われた両国外務次官による初の戦略対話で2005年の幕を開けた。これは、テロリズム、エネルギーの安全保障、軍縮、国連改革など様々な問題についての対話の場を提供するというものである。会談において両国は国連改革の必要性について合意し、中国はインドの常任理事国入りへの願望に理解を示した。同会談はその後の温家宝首相の来訪の地ならしの役割もあった。

温家宝首相は南アジア4カ国歴訪の最終訪問先として4月9日～12日インドを公式訪問した。スリランカよりバンガロールに入った温首相は10日にデリーに移動、11日にシン首相との首脳会談を行った。会談終了後に発表された共同声明では、両国の関係が包括的発展にむけた新段階に入ったと宣言し、「平和と繁栄のための戦略的・協力的パートナーシップ」に格上げすることを謳った。また全面的な経済協力推進を掲げ、2008年までに両国間貿易を現在の140億ドルから200億ドル以上に引き上げるべく合同タスクフォースを設置し、印中地域貿易協定締結の可能性を探るとした。さらにエネルギー、文化、教育、科学技術、治水管理、航空路線など様々な分野における協力関係の推進が盛り込まれている。

今回の訪問中に合計11の協定が調印されたが、そのひとつが「印中国境問題解決のための政治的指導原則に関する協定」である。11項目からなる同協定は、国境問題に関する意見の違いが二国間関係の全般的な進展に影響を与えないことを確認しあったうえで、平和的な対話による解決を目指すことを最初に表明している。1962年の印中戦争後、国境問題解決の働きかけは中国側が1979年のヴァジュペイー外相(当時)訪中の際に双方の妥協による一括解決を提案したことに始まった。その後1988年のラジブ・ガンディー首相訪中時に国境問題合同作業グループ設置に合意し、さらに1993年のナラシンハ・ラオ首相訪中で1962年戦争の停戦ラインである実効支配線(LAC)地域における平和と平穏維持に関する協定が締結された。同協定は1996年の江沢民主席の訪印で締結された「国境の実効支配線地域における軍事領域の信頼醸成措置に関する協定」で具体化された。今回結ばれた「指導原則に関する協定」では、国境問題の一括解決をという中国と現状を考慮するというインド双方の主張が盛り込まれた形となり、中国の占領下にある西部地域国境のアクサイ・チンの領有権をインドが放棄する代わりに、東部のアルナーチャル・プラデーシュ州への領有権を中国が放棄するという案が今後具体化する可能性が高まった。シッキムのインド帰属については国境貿易の進展に関して言及した共同宣言文書の中で明記された。

一方インドの国連常任理事国入りについては、中国は国連および国際問題においてより積極的役割を遂行したいというインドの願望を理解し支持するとし明確な表現を避けた。サラン外務次官は国連安保理改革については両国のアプローチに違いがあることを認めつつも、政治的レベルにおいては今回の中国首相の発言は重要で肯定的なものであると述べた。なお温家宝首相は、安保理改革に関して、インドがドイツおよびブラジルとともに共同歩調をとっている日本の常任理事国入りについて反対の立場を表明した。

対日関係

対日関係では、日本の首相としては2000年8月の森首相以来5年ぶりに小泉首相が4月28日から30日までインドを訪問した。シン首相との会談終了後「アジア新時代における日印パートナーシップ——日印グローバル・パートナーシップの戦略的方向性——」と題された共同声明と8項目の行動計画が発表された。共同声明は、2000年に結ばれた日印グローバル・パートナーシップの深化を目指し、そのための戦略的方向性を強化することを謳っている。また行動計画では、(1)対

話と交流の拡充, (2)包括的な経済関係の構築(経済連携協定締結の可能性の検討等を行う共同研究会の設置など), (3)安全保障対話・協力の拡充, (4)科学技術協力, (5)文化・学術交流, 人的交流の強化, (6)アジア新時代の幕を開けるための協力(東アジア共同体の実現。東アジア・サミットへのインドの参加), (7)国連等国際機関での協力, (8)国際的課題への対処が掲げられている。

インドでの報道ぶりには「今回具体的な協定が何も締結されなかった」「両国関係に『戦略的パートナーシップ』といった定義づけがなされなかった」という表現が散見され、インドにとって大成功と評された温家宝首相訪印と暗に比較する傾向がみられたことは否めない。なお森元総理、川口総理補佐官(元外相)、安倍自民党幹事長、谷川外務副大臣をはじめとして日本からの政府および民間要人のインド訪問は急増している。2006年1月には麻生外相が小泉首相訪問のフォローアップとして、外相就任後二国間協議では初のアジアの訪問先としてインドを訪れた。2006年にはシン首相の来日も予定されており、印日関係に大きく弾みがつくことが期待される。

印米関係の緊密化

印米関係は2004年1月、前ヴァジュペイー首相とブッシュ大統領が「戦略的パートナーシップのための次の措置」(NSSP)を開始すると宣言して以来急速に緊密化している。近年の印米関係における大きな変化は、アメリカがインドをグローバルなプレーヤーとして認識し、その取り込みを図ろうとしていること、また対印、対パキスタンとの関係を切り離して関係強化をそれぞれに進めていく姿勢を示していることである。

まず3月15、16日ライス国務長官が初めてインドを訪問した。シン首相やN・シン外相との協議のなかでライス国務長官はイランとのパイプライン建設プロジェクトに対してアメリカの反対の立場を公式に表明したうえで、インドのエネルギー需要を認め、より広いエネルギー対話の開始を提唱した。

2005年3月にはアメリカがパキスタンに対して1990年代初めから凍結していたF16戦闘機の売却を決定した。ブッシュ大統領から前もってこの決定を電話で伝えられたシン首相は大きな失望感を伝えた。しかし同日、アメリカはアメリカ企業が多目的戦闘機をインドに提供することを認め、さらに民生用核エネルギー開発および核エネルギー協力を進める意向があることをインドに伝えた。ライス国務長官は『ワシントンポスト』のインタビューで「今回の売却決定は単独で理解

されるべきではなく、良好な状態にある印パ関係をさらに強化し拡大することをアメリカは意図している」「インドにとってもアメリカは信頼できる武器供給者である」と述べた。また「パキスタンに良ければインドに悪い、あるいはその逆といった二者択一的な考え方からの脱却を図っている」と語った。

軍事分野での協力は6月のムカルジー国防相の訪米時に新たな軍事協力強化のための協定として具体化した。同協定では、防衛協力が二国間の戦略的パートナーシップの一部であると強調し、向こう10年間、防衛関係の通商拡大、合同演習・協力の強化、武器の共同生産と技術協力の可能性の検討などを進めるとした。

印米関係最大の山場は7月のシン首相訪米であった。最大級の歓迎振りで迎えられたシン首相は18日ブッシュ大統領と会談し共同声明を発表した。声明では、NSSPを完了し、両国関係をグローバル・パートナーシップに格上げすると宣言したうえで、経済、エネルギー、民主主義と開発、大量破壊兵器の不拡散と安全保障、ハイテク・宇宙の5分野について合意した。今回最も注目された点は、声明文の後半でインドを「高度核技術を保有する責任ある国家」と位置づけ、核兵器不拡散条約(NPT)未加盟のインドに対し例外的に民生用核エネルギー協力や貿易を認めたことである。そのために、ブッシュ政権は米議会での法改正や友好国・関係国との調整に乗り出すこと、インド側は、民生用と軍事用施設の区別、民生用施設に対する国際原子力機関(IAEA)の査察受け入れ、核実験の自主的停止の継続などを約束した。今回の決定は二国の国内外に大きな反響を呼んでいる。米下院のエネルギー委員会のメンバーの一人は「悪しき先例を作ることになる」として批判している。またイギリス外務省は「インドがNPT条約に調印するまで核技術の移転を規制するというイギリスの方針は変わらない」と発表した。対して、フランスやロシアは賛成の意を表明している。インド国内ではヴァジュペー前首相が「インドが長期的で具体的な約束を行ったのに対して、アメリカは議会や排他的な核クラブの合意をとりつけられないかもしれない約束しかなかった」「われわれの核抑止力決定の柔軟性を損なう」などと批判した。CPIMは協力政党との協議なしに核協力に合意したことを強く批判するとともに、アメリカの実質のない約束が平和を目的とするインド独自の核政策を規制することを懸念すると表明した。なお、インドの国連安保理常任理事国入りに対してはアメリカは言質を与えなかった。

アメリカとの核協力強化はイランの核開発疑惑に対するインドの立場を難しくした。9月のIAEA理事会ではイラン問題を国連安保理に上程するというアメ

リカ等の提案に対してインドは賛成票を投じた。これについてはイランはもとより左派政党、BJP から強い批判を受けた。11月に再度開催された IAEA 理事会では、UPA 陣営と左派政党の協議の結果、安保理付託には賛成しないという方針で臨むことになった。同理事会会議は付託を見送ったが、2006年2月4日の緊急理事会は35カ国中インドを含む27カ国の賛成で付託を決めた。外務省はこのインドの立場について、「他の非同盟諸国とともにイランへの対応を緩和するべく修正案を出した」とし、「イランとの伝統的な友好関係を損なうものと理解されるべきではない」と表明した。後述のように、インドはイランと天然ガス輸入のためのパイプライン設置に関して協議を進めており、これまでのところイラン側からは計画の破棄というまでの反発はでていないが、対米関係の距離のとり方によってはこの計画にも影響がでてくることが予想される。

積極化するエネルギー外交

インド政府はエネルギー需要が拡大するなか、イランやパキスタン、トルクメニスタン、ミャンマー、バングラデシュなど周辺国とのエネルギー外交を活発化している。イランからのパイプラインによる天然ガス輸入については、パキスタンを経由するため安全保障上の課題があったが、インド・パキスタン間の関係が改善に向かうなか急速に進展がみられる。

2005年2月には石油天然ガス省を通じイラン、パキスタン、バングラデシュなどと天然ガスのパイプライン建設に向けた交渉を開始することを閣議決定した。続く2005年4月にデリーで開催された印パ首脳会談においてはパイプライン・プロジェクトを含めたエネルギー協力を両国の石油・天然ガス相間で協議することなどで合意した後、6月にはアイヤール石油・天然ガス相がパキスタンを訪問し、イランとトルクメニスタンからの天然ガス輸入について協議し、共同研究グループ(JSG)を設置することで合意した。同相は同月にイランにも訪問し、LNG 輸入とともにパイプライン輸入について協議を行い、特別共同研究グループ(SJSG)を設置することなどで合意した。パキスタン、イラン双方との共同研究グループの会合が重ねられ協議が続けられている。

ミャンマー、バングラデシュとの間では、2005年1月に3カ国のエネルギー担当相がヤンゴンで会談し、ミャンマーがバングラデシュ経由でパイプラインによる天然ガスを輸出すること、技術・商業ワーキング・グループを設置することで合意している。

また原油価格高騰に対応するため政府は2005年5月に戦略石油備蓄体制を今後整備する方針を決定した。具体的には、国営企業であるインド石油(IOC)の子会社を通じてマンガロールとヴィシヤカパトナムなどに500万トンの石油備蓄体制を整備する予定である。

東アジアとの通商外交

インド政府はルック・イースト・ポリシーのもと東アジアとの通商外交を活性化させてきた。2005年12月にはクアラルンプールで開催された初の東アジア・サミットにシン首相が出席した。首脳宣言には東アジア・サミットが「地域の共同体の構築で重要な役割を担う」と盛り込まれ、東アジア共同体構想におけるインドの存在感の高まりを印象づけた。

2005年6月には2002年から交渉を重ねてきたシンガポールと包括的経済協力協定(CECA)に調印した(8月発効)。シンガポールとのCECAはインドが東アジア諸国と締結した初の包括的FTAである。関税引き下げについてはシンガポールが全品目の関税を撤廃し、インドは8月から506品目の関税を撤廃、4609品目は段階的に撤廃もしくは削減するが、過半の6551品目は対象外品目とされた。

2003年10月の第2回ASEAN・インド首脳会議で枠組み協定を締結したASAENとのFTAは交渉の遅れが目立っている。枠組み協定では2005年4月から105品目を対象にアーリーハーベストを開始する予定であったが、原産地規則などで折り合いがつかず中止となった。さらに、2006年1月から段階的な関税引き下げを実施することが盛り込まれていたが、原産地規則やセンシティブ品目をめぐり協議が難航し開始が先送りされている。また、2004年9月から82品目を対象にアーリーハーベストを開始しているタイとのFTA交渉もセンシティブ品目などをめぐり協議が難航している模様である。東アジア・サミットへの参加で存在感の高まりを印象づけた一方で足元のFTA交渉では遅れがみられ始めている。

南アジア7カ国が加盟する南アジア地域協力連合(SAARC)の枠組みでも、2004年の首脳会議で合意したSAARC自由貿易協定(SAFTA)が予定どおり2006年1月から発効した。バングラデシュ、ブータン、モルディブ、ネパールを域内の後発開発途上国(LDC)と位置づけ、非LDCは関税率を2年以内に20%まで、LDCについては30%まで引き下げる。その後、スリランカを除く非LDCは5年以内に、スリランカは6年以内に、LDCは8年以内にそれぞれ0～5%に引き下げ、2016年にSAFTAを完成させる予定である。原産地規則は「付加価値基準」

と「4桁レベルの関税番号変更基準」が併用され、付加価値基準はLDCが30%、非LDCは40%とした。インドのセンシティブ品目については、農産品や繊維製品、化学品などを中心にLDCに対しては763品目、非LDCは884品目を対象としている。

日本との間では、2004年11月の日印首脳会談において包括的な経済関係強化を協議するため「共同研究会」(JSG)を設置することに合意した後、2005年1月に中川経済産業相(当時)とナート商工相の会談で日印間における包括的経済連携協定に向けた「政策対話」を開始することが合意された。2005年4月にデリーで開催された日印首脳会談で発表された「アジア新時代における日印パートナーシップ」では、JSGにおいて日印経済連携協定を含め経済連携の枠組みを検討すること、政策対話においても経済関係緊密化を促進するために求められる措置を検討することで合意した。JSGは2005年6月に発足し、1年以内に報告書を提出することとなっている。

日印両国政府は2005年10月に日印租税条約で規定されている配当、利子および使用料・技術上の役務に関する限度税率を20%から10%に引き下げることなどで基本合意した。これにより技術上の役務に該当するソフトウェア・サービス貿易に関する源泉課税率も引き下げられる。

WTO 香港閣僚会議とインド

2005年12月に開催されたWTO香港閣僚会議では開発途上国への優遇措置拡大などが盛り込まれたことをインド政府は評価している。農業分野では、途上国が食糧安全保障、農村開発などの要件に基づき、一定の品目を関税引き下げの対象外とする「特別品目」(SP)と輸入急増に対処するため数量トリガーを認める「途上国向け特別セーフガード・メカニズム」(SSM)が認められた。インド政府はこれを途上国の勝利として農家の利益は守られたと評した。また、農産物に対する輸出補助金を先進国は2013年、途上国は2018年までに撤廃することで合意したことについてもEU諸国などの農産品との競争状況が改善されるとして歓迎している。

(村山・椎野)

2006年の課題

内政面では2006年、西ベンガル、ケララ、タミル・ナードゥ、アッサムの4州とボンディチェリ連邦直轄地での州議会選挙が予定されている。このうち、焦点となるのはアッサム州である。BJPにとって唯一政権獲得の可能性のある州であり、2005年4月の段階から同州の選挙担当に有力幹部を任命し、また地域政党であるアソム人民会議(1970年代末から1980年代半ばに反外国人運動＝バングラデシュからの不法移民排斥運動を指導した)と接触するなどアッサム選挙に焦点を絞った動きを開始している。一方会議派は同州の反政府組織アッサム統一解放戦線(ULFA)との和平交渉を進める姿勢を示しているが、ULFA に対しては党内の警戒感も強く進展は容易ではない。

2006年度の経済面の課題は、2003年度以降の景気拡大を持続しつつ内需増大から大幅に拡大している経常収支赤字をいかにコントロールするかである。そのためには縮減傾向にある財政赤字を継続的に削減できるかも課題である。2006/07年度予算案では、2006/07年度の経常赤字の対 GDP 比は2005年度比0.5ポイント減の2.1%、財政赤字の対 GDP 比は同0.3ポイント減の3.8%と見込んでおり、経常赤字を対 GDP 比で0.5%、財政赤字を同0.3%削減するという FRBM の規定に従った内容となっている。歳出面では補助金支出の一層のターゲット化、歳入面では税収基盤の拡大などが課題となっている。通商政策面では原産地規則やセンシティブ品目などの交渉が難航する ASEAN との FTA 交渉を進捗させることができるかが注目される。ASEAN との FTA は関税引き下げ開始が先送りされるなど遅れが目立っており、インドが ASEAN と本格的な FTA を構築できるかはインドの今後の FTA 交渉をみるうえでの試金石ともなる。

対外関係ではインドの国力向上が外交的選択肢を広げつつある。しかし核協力に象徴されるように、対米関係の急展開は他の国および国内の諸勢力との摩擦も引き起こしかねない。こうした制約を踏まえどれだけ有利な外交交渉を展開できるかがシン政権の手腕の見せ所となろう。

(村山：地域研究センター専任調査役)

(椎野：ジェトロ経済分析部国際経済研究課)

1月1日 ▶特許法施行。医薬品、食品等に対する特許制度が製法特許から物質特許に移行。

3日 ▶J・N・ディクシット国家安全保障顧問死去。M・K・ナラヤナン国内治安問題担当首相特別顧問が当面兼務(25日正式就任)。

6日 ▶ナトワール・シン外相、ジャカルタでの津波サミット出席。中国の温家宝首相、アナン国連事務総長らとも会見。

12日 ▶プレスノート18(既存提携先合意書規制)を、新規参入企業への規制適用停止等部分的に緩和。

13日 ▶インド、バングラデシュ、ミャンマー、天然ガス・パイプライン建設で合意。

17日 ▶2002年2月のゴードラ駅列車火災事件に関するU・C・バナルジー調査委員会、火事の原因は事故であり放火ではないとする中間報告を発表。

27日 ▶経済問題内閣委員会で、公企業売却金を資本金とする国家投資基金設置決定。

29日 ▶ジャンムー・カシミール(JK)州で27年ぶりに市議会選挙開始。

31日 ▶新陸軍参謀長にジョギンデル・ジャスワント・シン就任。初のシク教徒参謀長。

2月1日 ▶ネパールの政変について、インド外務省は「民主主義の大義に照らして、深刻な後退」との声明発表。

2日 ▶ゴアのジャミル州知事、インド人民党(BJP)のM・パリカル州政権を解任し、会議派のP・ラネを首班に指名。

▶シン首相、6、7日にバングラデシュで開催予定の第13回南アジア地域協力連合(SAARC)サミットへの出席とりやめ。

▶通信サービス部門への外資出資比率上限規制を49%から74%へ緩和。

3日 ▶ビハール、ジャールカンド、ハリヤーナー州議会選挙投票開始。

7日 ▶中央統計局、2004年度の実質GDP成長率は6.9%(予測値)と発表。

8日 ▶国民民主連合(NDA)、ゴアのパリカル政権解任に対する抗議行動。

9日 ▶イラン、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーと、天然ガス・パイプライン建設についての交渉開始に際して、石油省の交渉権限を承認。

15日 ▶外相、パキスタン訪問(～17日)。

16日 ▶インドとパキスタン、カシミールの管理ラインを越えてスリナガルとムザフファラバードを結ぶバス運行に合意。

22日 ▶経済協力に関するインド・パキスタン合同調査グループ第1回会議(～23日)。

24日 ▶商工省、条件付きで建設・不動産部門への100%外国直接投資を自動認可対象とする旨発表。

▶スリランカのカディルガマル外相来訪。

25日 ▶予算国会開会。

27日 ▶ハリヤーナー、ビハール、ジャールカンド州議会選挙結果。ビハール、ジャールカンドでは、どの政党及び連合も過半数獲得できず。ハリヤーナーでは会議派、政権奪回。

28日 ▶2005/06年度予算案、国会上程。

3月2日 ▶ジャールカンド人民戦線のシブ・ソレン党首、第3代同州首相就任。

7日 ▶ビハール州、大統領直轄統治に。

11日 ▶ソレン・ジャールカンド州首相、期限までに信任投票実施できず、辞任。

12日 ▶ジャールカンド州知事、BJPのアルジュン・ムンダ前首相を首相に任命。15日の信任投票で過半数の支持を確認。

15日 ▶アメリカのライス國務長官来訪。

23日 ▶医薬品、食品などへの物質特許を認める特許法改正案が国会で承認さる。

24日 ▶外相、ミャンマー訪問(～27日)。

25日 ▶ブッシュ大統領、パキスタンに対するF16戦闘機売却決定をシン首相に電話で伝える。首相は失望を表明。

30日 ▶シン首相、モーリシャス訪問に出発。
▶国境問題に関する印中合同作業グループ会議、北京で2年半ぶりに開催(～31日)。

31日 ▶2004年度第3四半期の実質GDP成長率を6.2% (前年同期比)と発表。

4月1日 ▶付加価値税(VAT)、大半の州で導入開始。

▶タイ政府筋によれば、枠組み協定に基づく東南アジア諸国連合(ASEAN)とのアリーハーベストは実施中止。

7日 ▶スリナガル～ムザッファラバード間のバス運行開始。

8日 ▶外国貿易政策(2004～2009年)の2005年度改定を発表。

9日 ▶中国の温家宝首相来訪(～12日)。

11日 ▶印中首脳会談で、二国間関係を「戦略的パートナーシップ」格上げに合意。

▶インド共産党(マルクス主義)、新書記長としてプラカーシュ・カラト政治局員選出。

12日 ▶シン外相、アメリカ訪問(～14日)。

13日 ▶東京で第4回日印官民投資対話。

14日 ▶ナート商工相が訪日し、中川経済産業相と「日印経済関係強化に向けた共同プレス・リリース」を発表。

16日 ▶ムシャラフ・パキスタン大統領、非公式訪問。18日、離印前に共同声明発表。

22日 ▶首相、ジャカルタでのアジア・アフリカ首脳会議出席。24日、バンドゥンでの50周年記念式典でアジア代表として演説。

▶首相、ジャカルタでギャネンドラ・ネパール国王と会談。武器支援再開を伝える。

25日 ▶アナン国連事務総長来訪。

28日 ▶小泉純一郎首相来訪(～30日)。29日シン首相と会談し共同声明と行動計画発表。

▶インド準備銀行、2005年度金融政策発表。

5月5日 ▶2005年度予算案が国会通過。

8日 ▶首相、対独戦勝60周年記念式典出席のためロシア訪問(～10日)。9日、プーチン大統領と会談。

12日 ▶情報公開法案、国会通過。

13日 ▶予算国会閉会。

16日 ▶サラン外務次官、訪米(～18日)。

22日 ▶統一進歩連合(UPA)政権発足1周年記念式典。左派政党は欠席。

▶カラム大統領、ロシア、スイス、アイスランド、ウクライナ訪問(～6月4日)。

23日 ▶大統領、ビハール州議会解散承認。

▶梁光烈・中国人民解放軍総参謀長来訪。

25日 ▶S・ダット青少年・スポーツ相逝去。

30日 ▶アドヴァーニ BJP 総裁パキスタン訪問(～6月5日)。31日にムシャラフ大統領、アジーズ首相、カスリ外相と会見。

6月2日 ▶全党自由会議(フリヤット)のM・U・ファルーク議長ら穏健派指導者9人が、バスでパキスタン側カシミール訪問。7日、ムシャラフ大統領と会見。

▶スリランカのクマラトゥング大統領来訪。

▶ウラジオストクでインド、ロシア、中国の三国外相会談。個別に二国会談も実施。

▶全国ソフトウエア・サービス業協会(NASSCOM)、2004年度のインドのITサービス輸出額(34.5%増の172億ドル)を発表。

7日 ▶アドヴァーニ BJP 総裁、パキスタン訪問時のジンナー賞賛発言等について批判を受け、辞意表明。

8日 ▶G4 (インド、日本、ドイツ、ブラジル)、拒否権行使の15年間凍結などを柱とする国連安保理加盟の修正案決議。

10日 ▶BJP 党幹部、国会議員、州首相らの会議決議をうけアドヴァーニ総裁辞意撤回。

▶インド・バイオテクノロジー協会がバイ

オ産業の2004年度売上高発表。前年度比36%増の474億5000万^{ロビ}。

13日 ▶ガンディー会議派総裁、ロシア訪問。

17日 ▶アーンドラ・プラデーシュ州政府、イスラーム教徒に対し、公務員採用、入学に際する5%の留保枠設定を決定。

20日 ▶ガソリン・ディーゼル燃料値上げ。

21日 ▶インド・バングラデシュ外務次官級会談(～22日)。

22日 ▶韓国のポスコがオリッサ州で製鉄所建設正式発表。年間生産量1200万^ト。

28日 ▶ワシントンでムカルジー国防相、ラムズフェルド米国防長官と会談。今後10年の軍事協力に関する新たな枠組みに調印。

▶パキスタン、バングラデシュ以外の国に移住したインド系外国人にインド国籍取得資格を与える市民権(改正)法公布。

29日 ▶インドとシンガポール、包括的経済協力協定(CECA)に調印。

7月6日 ▶シン首相、G8サミット参加のためイギリスにむけて出発(～9日帰国)。

12日 ▶最高裁、アッサム州の不法移民(裁判所決定)法(IMDT)に無効判決。

17日 ▶シン首相訪米(～19日)。18日、ブッシュ大統領と会談。民生用核エネルギーでの協力に合意。会談後、共同声明発表。

25日 ▶モンスーン国会開会。

▶ハリヤーナー州グルガオンのホンダ・モーターサイクル・アンド・スクーター・インディア(HMSI)で従業員のデモと警官隊が衝突。

8月2日 ▶下院、ビハール州に対する大統領直轄統治令の6カ月延長を可決。

8日 ▶1984年の反シク教徒暴動に関するナヴァティ委員会報告書、国会に提出さる。

10日 ▶ジャグディーシュ・タイトラー在外インド人問題担当相、反シク教徒暴動への関

与疑惑から辞任。

12日 ▶日印両政府、青年海外協力隊派遣に関する書簡交換。1978年以降中断していた青年海外協力隊の派遣再開が決定。

18日 ▶全国農村雇用保証法案、国会に上程さる。23日下院、24日上院通過。

24日 ▶ドメスティック・バイオレンスからの女性保護法、下院で可決。

25日 ▶日印 ICT (情報・通信技術) フォーラム、デリーで開催。

28日 ▶首相、アフガニスタン公式訪問(～29日)。インド首相の訪問は1976年以来。

29日 ▶印パ内務次官級協議(～30日)。

▶女性の農地相続権を認めたヒンドゥー相続権法改正法、下院可決。

30日 ▶モンスーン国会閉会。

9月1日 ▶イスラマバードで包括的対話の第2段階総括の外務次官級協議(～2日)。

7日 ▶第6回インド・EU サミット開催。

▶パティル内相、中国訪問(～10日)。

8日 ▶ラージャスターン州ウダイプルで首相、イギリスのブレア首相と会談。

12日 ▶国連総会出席のため訪米途上、首相、フランスでシラク大統領と会談。

14日 ▶訪米中の首相、ムシャラフ大統領を夕食に招き会談。

18日 ▶アドヴァーニ BJP 総裁、12月の党全国大会後に総裁辞任と表明。

24日 ▶ウィーンの国際原子力機関の定例理事会会でインド、イラン核問題の将来的国連安保理付託を警告する決議案に賛成。

26日 ▶北京にて印中国境問題に関する第6回特別代表者会議(～27日)。

28日 ▶印パ、アムリットサル～ラホール間のバス路線開設に合意。

10月2日 ▶外相、パキスタン訪問(～5日)。

3日 ▶印パ、弾道ミサイル実験の事前通告

に関する協定調印。

4日 ▶印バ外相会談。印バ合同委員会再開。

8日 ▶カシミールで大地震発生。

18日 ▶ビハール州議会選挙開始。

20日 ▶バーンズ米国務次官来訪。

25日 ▶インド準備銀行、2005年度金融政策の中間レビューを発表。

▶外相、ロシア訪問(～28日)。

27日 ▶UPA 調整委員会に左派政党復帰。

29日 ▶デリー市内3カ所で連続爆破事件。

▶イスラマバードでの印バ外務省局長級協議で管理ライン5カ所の開放に合意。

31日 ▶日印政府、日印租税条約で規定されている配当、利子及び使用料・技術上の役務に関する限度税率の10%引下げで基本合意。

11月1日 ▶最高裁長官にサバルフル判事就任。

2日 ▶JK 州首相に会議派のG・N・アザド中央政府都市開発・国会担当就任。

3日 ▶経済問題内閣委員会、鉄鋼政策承認。

7日 ▶ナトワール・シン外相、イラク人道支援事業に関わる汚職疑惑で解任され無任所大臣に。外相は首相が兼任。

9日 ▶K・R・ナラヤナン前大統領死去。

12日 ▶首相、バングラデシュ・ダカで開催の第13回 SAARC サミット出席(～13日)。

18日 ▶閣僚の一部所掌事務を変更。

22日 ▶ビハール州議会選挙結果発表。ジャナタ・ダル(統一派)とBJP が過半数制す。

23日 ▶冬期国会開会。

24日 ▶ジャナタ・ダル(統一派)のニティシュ・クマールがビハール州首相に就任。

27日 ▶マディヤ・プラデーシュ州でシブラージ・シン・チョーハンが新州首相に就任。

30日 ▶経団連の奥田碩会長が首相と会談。

▶中央統計局、2005年度第2四半期の実質GDP 成長率を8.0%と発表。

12月4日 ▶首相、ロシア訪問。6日、プーチ

ン大統領と会談。ロシアは民生用核エネルギー能力増強への協力を約束。

5日 ▶ガンディー会議派総裁、ロシア訪問。

▶インド、EU および日本、中国、ロシア、韓国、アメリカが参加している国際熱核融合実験炉(ITER)計画への参加承認さる。

6日 ▶ナトワール・シン無任所相辞表提出。

8日 ▶ノルウェーのストルテンバーク首相来訪。スリランカ和平へのインドの協力要請。

11日 ▶バンガロール、2006年11月からカンナダ語の旧名ベンガルールに名称変更決定。

▶サラン外務次官、ネパール訪問(～13日)。

▶アムリットサル～ラホール間のバス試験運転。13日、パキスタン側からの運転実施。

13日 ▶クアラルンプールでの第4回インド・ASEAN サミットに首相出席。同日、小泉首相、盧武鉉韓国大統領と別個に会見。

▶世界貿易機関香港閣僚会議にナート商工相出席(～18日)。

14日 ▶首相、クアラルンプールでの東アジア・サミットに出席。

16日 ▶アムリットサル～ナンカナ・サーヒブ間のバス運行を閣議了承。

18日 ▶P・M・サイド電力相死去。

20日 ▶指定カースト・ドライブ及びその他後進諸階級(OBC)に対する留保枠の民間教育機関への拡大を定めた第104次憲法改正案、国会上程。21日下院、22日上院で可決さる。

22日 ▶サラン外務次官訪米(～23日)。

23日 ▶冬期国会閉会。

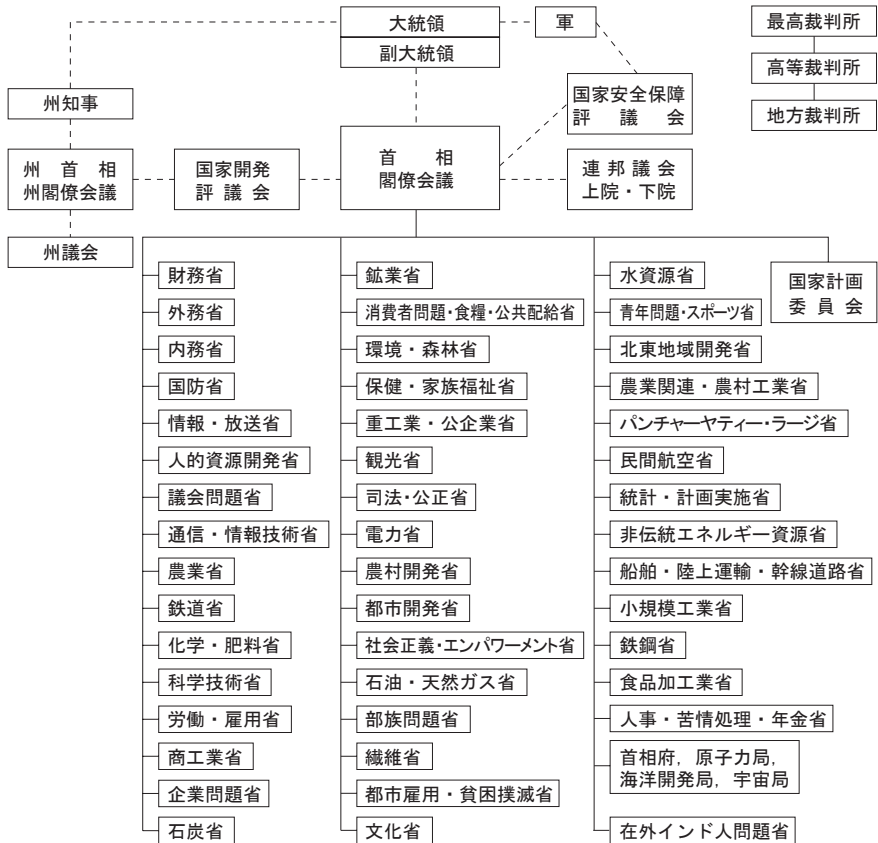
27日 ▶スリランカのラージャパクセ大統領来訪。28日、シン首相と会見。

28日 ▶バンガロールのインド科学大学院大学(IISc)をテロリストが襲撃。

31日 ▶アドヴァーニ BJP 総裁辞任。後任にラジナート・シン元ウッタル・プラデーシュ州首相。

インド 2005年

① 国家機構図(12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿(12月末現在)

大統領	A. P. J. Abdul Kalam
副大統領	Bhairon Singh Shekhawat
法務総裁	Milon Kumar Banerjee

議会

上院議長 Bhairon Singh Shekhawat
下院議長 Somnath Chatterjee (CPI (M))

司法

最高裁長官 Yogesh Kumar Sabharwal

國軍

陸軍參謀長	Joginder Jaswant Singh
海軍參謀長	Arun Prakash
空軍參謀長	Pratap Chandra Lal

その他主要政府機関

中央捜査局長	Vijay Shanker
中央汚職取締委員会委員長	P. Shankar
会計検査院長	Vijayendra N. Kaul
選挙委員会委員長	B. B. Tandon
国家女性委員会委員長	Girija Vyas
国家人口委員会委員長	Manmohan Singh
国家人権委員会委員長	A. S. Anand
国家計画委員会委員長	Manmohan Singh
通信規制委員会委員長	Pradip Bajjal
連邦公務委員会委員長	S. R. Hashim

③ 統一進歩連合内閣閣僚名簿**閣内大臣**

Manmohan Singh (INC)	首相
(兼：人事・苦情処理・年金、計画、 外務、石炭、電力、原子力局、宇宙局)	
Pranab Mukherjee (INC)	国防
Arjun Singh (INC)	人的資源開発
Sharad Pawar (NCP)	農業、消費者問題・食糧・公共配給
Lalu Prasad (RJD)	鉄道
Shivraj V. Patil (INC)	内務
Ram Vilas Paswan (LJSP)	化学・肥料、鉄鋼
S. Jaipal Reddy (INC)	都市開発、文化
Sish Ram Ola (INC)	鉱業
P. Chidambaram (INC)	財務
Mahavir Prasad (INC)	小規模工業、農業関連・農村工業
P. R. Kyndiah (INC)	部族問題、北東地域開発
T. R. Baalu (DMK)	船舶・陸上運輸・幹線道路
Shankarsinh Vaghela (INC)	繊維
Kamal Nath (INC)	商工業

H. R. Bhardwaj (INC)	司法・公正
Raghuvansh Prasad Singh (RJD)	農村開発
Priyaranjan Dasmunsi (INC)	情報・放送、議会問題
Mani Shankar Aiyar (INC)	石油・天然ガス、パンチャヤーティー・ラージ
Meira Kumar (INC)	社会正義・エンパワーメント
K. Chandra Shekhar Rao (TRS)	労働・雇用
A. Raja (DMK)	環境・森林
Dayanidhi Maran (DMK)	通信・情報技術
Anbumani Ramdoss (PMK)	保健・家族福祉

国務大臣(単独で省を担当)

Santosh Mohan Dev (INC)	重工業・公企業、水資源
Oscar Fernandes (INC)	統計・計画実施、 青年問題・スポーツ、在外インド人問題
Renuka Chowdhury (INC)	観光
Subodh Kant Sahay (INC)	食品加工業
Kapil Sibal (INC)	科学技術、海洋開発局
Vilas Muttemwar (INC)	非伝統エネルギー資源
Kumari Selja (INC)	都市雇用・貧困撲滅
Praful Patel (NCP)	民間航空
Prem Chand Gupta (RJD)	企業問題

国務大臣

E. Ahammed (MLKSC)	外務
Suresh Pachauri (INC)	人事・苦情処理・年金、議会問題
B. K. Handique (INC)	国防、議会問題
Panabaka Lakshmi (INC)	保健・家族福祉
Dasari Narayan Rao (INC)	石炭、鉱業
Shakeel Ahmad (INC)	通信・情報技術
Rao Inderjit Singh (INC)	外務
Naranbhai Rathwa (INC)	鉄道

K. H. Muniappa (INC) 船舶・陸上運輸・幹線道路
M. V. Rajashekharan (INC) 計画
Kantilal Bhuria (INC) 農業, 消費者問題・食糧・公共配給
Manikrao Gavit (INC) 内務
Shriprakash Jaiswal (INC) 内務
Prithviraj Chavan (INC) 首相府
Taslimuddin (RJD) 農業, 消費者問題・食糧・公共配給
Suryakanta Patil (NCP) 農村開発, 議会問題
Md. Ali Ashraf Fatmi (RJD) 人的資源開発
A. Narendra (TRS) 農村開発
R. Velu (PMK) 鉄道
S. S. Palanimanickam (DMK) 財務
S. Regupathy (DMK) 内務
K. Venkatapathy (DMK) 司法・公正
Subbulakshi Jagadeesan (DMK)

社会正義・エンパワーメント

E. V. K. S. Elangovan (INC) 商工業
Kanti Singh (RJD) 人的資源開発
Namo Narayan Meena (INC) 環境・森林
Akhilesh Prasad Singh (RJD) 農業, 消費者問題・食糧・公共配給

(出所) A Gateway to Government of India Info over the web (<http://indiaimage.nic.in/>), Prime Minister's Office website (<http://pmindia.nic.in/>), Lok Sabha website (<http://loksabha.nic.in/>).

(注) カッコ内は以下の政党名略称。CPI (M) : Communist Party of India (Marxist), DMK : Dravida Munnetra Kazhagam, INC : Indian National Congress, JMM : Jharkhand Mukti Morcha, LJSP : Lok Jan Shakti Party, MLKSC : Muslim League Kerala State Committee, NCP : Nationalist Congress Party, PMK : Pattali Makkal Katchi, RJD : Rashtriya Janata Dal, TRS : Telangana Rashtra Samithi.

主要統計 インド 2005年

1 基礎統計

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
人 口(100万人)	1,019	1,038	1,055	1,073	1,090	…
組織部門 ¹⁾ 就業人口(100万人)	27,960	27,789	27,206	27,000	…	…
出生率(1000人当たり)	25.8	25.0	25.0	24.8	…	…
食糧穀物生産(100万トン)	196.8	212.9	174.8	213.5	204.6	…
消費者物価上昇率(%)	3.7	4.3	4.1	3.7	4.0	4.3 ²⁾
為替レート(1ドル=ルピー) ³⁾	45.685	47.694	48.406	45.952	44.932	44.232

(注) 1) 政府部門と、雇用者数が10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。 2) 4～12月実績。 3) 年平均値, 2005/06は4～12月の平均値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2005-2006*; Ministry of Statistics & Programme Implementation ウェブサイト; Labour Bureau ウェブサイト; IMF, *International Financial Statistics*, 2006年2月号。

2 生産・物価指数

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
工業生産指数(1993年度=100)	162.6	167.0	176.6	189.0	204.8	215.4
農業生産指数(1981年度=100)	165.7	178.8	150.4	181.0	179.2	…
卸売物価指数(1993年度=100)	155.7	161.3	166.8	175.9	187.3	198.4
消費者物価指数(1982年度=100)	444	463	482	500	520	540

(注) 2005/06年度は4～12月実績。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2005-2006*; Ministry of Commerce and Industry ウェブサイト; Labour Bureau ウェブサイト。

3 国民所得統計

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05 ¹⁾	2005/06 ²⁾
国内総生産(GDP, 10億ルピー)						
名目	19,302	20,974	22,556	25,434	28,439	32,006
実質(1999年度価格)	18,704	19,781	20,526	22,260	23,937	25,866
実質GDP成長率(%)	4.4	5.8	3.8	8.5	7.5	8.1
1人当たり純国民生産(ルピー)						
名目	16,729	17,883	18,988	21,142	23,222	25,788
実質(1999年度価格)	16,223	16,910	17,281	18,517	19,649	20,813
総国内資本形成(GDP比, %)	24.2	23.0	25.3	27.2	30.1	…
総国内貯蓄率(GDP比, %)	23.5	23.6	26.5	28.9	29.1	…

(注) 1) 速報値。 2) 予測値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2005-2006*; Ministry of Statistics & Programme Implementation ウェブサイト, "Press Note : Advance Estimates of National Income 2005-06".

4 国内総生産の産業別内訳(実質: 1999年度価格)

(単位: 1,000万ルピー)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
農林漁業・鉱業	496,583	525,360	495,952	543,404	549,945	561,713
製造業・建設・電力・ガス・水道	441,731	454,217	485,228	523,323	569,839	625,591
貿易・ホテル・運輸・通信	413,328	451,166	492,409	551,542	610,115	678,128
金融・保険・不動産	242,279	259,990	280,831	293,545	320,554	350,858
行政・国防・その他	276,467	287,323	298,166	314,227	343,218	370,297
国内総生産(GDP)	1,870,388	1,978,056	2,052,586	2,226,041	2,393,671	2,586,587

(出所) Ministry of Statistics & Programme Implementation ウェブサイト, "Press Note : Advance Estimates of National Income 2005-06".

5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 (4-9月期)
経常収支	-2,666	3,400	6,345	14,083	-5,400	-12,956
貿易収支	-12,460	-11,574	-10,690	-13,718	-36,629	-31,635
輸出	45,452	44,703	53,774	66,285	82,150	44,761
輸入	57,912	56,277	64,464	80,003	118,779	76,396
貿易外収支	9,794	14,974	17,035	27,801	31,229	18,679
資本収支	8,840	8,551	10,840	16,736	31,027	18,716
総合収支	5,868	11,757	16,985	31,421	26,159	6,502
金融勘定	-5,868	-11,757	-16,985	-31,421	-26,159	-6,502
外貨準備増減(増<->, 減<+>)	-5,842	-11,757	-16,985	-31,421	-26,159	-6,502

(出所) Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on the Indian Economy 2004-05*; 同, *Bulletin 2006 February*.

6 国・地域別貿易

(単位: 1,000万ルピー)

	2002/03		2003/04		2004/05	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	52,730	21,505	52,799	23,136	59,604	28,269
E U	66,370	68,889	77,489	81,106
イギリス	12,081	13,439	13,892	14,862	15,927	15,418
インド	10,195	11,637	11,693	13,411	11,880	17,381
ベトナム	8,042	17,964	8,298	18,270	10,973	20,517
アジア・オセアニア	136,113	124,764	168,823	170,287
中国	13,579	18,625	20,607	30,314
シンガポール	14,849	6,859	16,406	7,686
日本	9,021	8,887	9,764	5,583	17,054	11,602
C I S ・ バルト 3 国	4,743	5,796	4,663	8,320
ラテンアメリカ	5,183	5,351	9,357	8,553
アフガニスタン	16,947	14,691	24,093	16,808
合 計	255,137	297,206	293,367	359,108	356,069	481,064

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2004-2005*; 同, *Economic Survey 2005-2006*.

7 中央政府財政

(単位: 1,000万ルピー)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06(修正予算)	2006/07(予算)
歳入(1)=(2)+(5)	414,162	471,368	497,682	508,705	563,991
経常歳入(2)=(3)+(4)	231,748	263,878	306,013	348,474	403,465
税収(3)	159,425	186,982	224,798	274,139	327,205
非税収(4)	72,323	76,896	81,215	74,335	76,260
資本収入(5)=(6)+(7)+(8)	182,414	207,490	191,669	160,231	160,526
貸付回収(6)	34,191	67,265	62,043	11,700	8,000
その他の収入(7)	3,151	16,953	4,424	2,356	3,840
借入(8)	145,072	123,272	125,202	146,175	148,686
歳出(9)=(10)+(11)	414,162	471,368	497,682	508,705	563,991
非開発支出(10)	302,708	349,088	365,406	364,914	391,263
開発支出(11)	111,455	122,280	132,276	143,791	172,728
財政収支(12)=(2)+(6)+(7)-(9)	-145,072	-123,272	-125,202	-146,175	-148,686

(出所) Government of India, *Union Budget 2004-2005*; 同, *Union Budget 2005-2006*; 同, *Union Budget 2006-2007*.